

水道事業会計

1 業務の実績

水道事業会計における令和3年度の業務実績について、水道の普及状況は第1表のとおりである。前年度に比べ給水人口、給水件数ともに微増となり、普及率（対給水区域内人口）は前年度と同じ99.9%であった。また、配水管の総延長は6,073kmとなり、前年度より0.2%の微増であった。

第1表 水道普及状況

項 目	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
給 水 人 口 (人)	1,966,252	1,965,831	421	0.0%
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
給 水 件 数 (件)	895,453	887,073	8,380	0.9
配 水 管 総 延 長 (km)	6,073	6,059	13	0.2

(注) 1 給水人口は、10月1日現在の数値である。
2 配水管総延長のkm未満は切捨てしている。増減は切捨て前の数値から算出している。

水量及び施設能力は第2表のとおりである。年間配水量及び年間有収水量は、平成29年度以降の大幅な変動はない。

水道料金の対象となる有収水量の内訳をみると、家事用が前年度に比べ0.1%の減少となった一方、家事以外用は前年度に比べ0.5%の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛が、前年度に比べて緩和されたことが主な要因と考えられる。また、配水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し93.9%となった。

配水能力に関する指標をみると、施設の平均稼働状況を表す施設利用率は63.0%（前年度63.2%）、施設の年間を通じた有効利用度を表す負荷率は90.9%（同90.4%）、1日の最大配水量に対応する最大稼働率は69.3%（同69.9%）で、負荷率を除き前年度より低下している。

第2表 水量及び施設能力の業務実績

項 目	3 年 度	2 年 度	前年度比較		すう 勢 比 率 (29年度 = 100)			
			増 減	増減率	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
年 間 配 水 量 A	191,992	192,708	△ 715	△ 0.4%	100.7	101.0	100.2	99.7
1 日 平 均 配 水 量 B	526	527	△ 1	△ 0.4	100.7	101.0	99.9	99.7
1 日 最 大 配 水 量 C	578	583	△ 5	△ 0.9	99.6	100.5	98.5	98.6
年 間 有 収 水 量 D	180,365	180,293	72	0.0	101.6	101.5	100.0	99.5
(うち家事用)	151,703	151,784	△ 80	△ 0.1	105.4	105.5	100.4	99.7
(うち家事以外用)	28,642	28,488	154	0.5	85.1	84.7	98.4	98.5
1 日 配 水 能 力 E	835	835	0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有 収 率 D/A	93.9%	93.6%	0.3	—	0.8	0.5	△ 0.2	△ 0.2
施 設 利 用 率 B/E	63.0%	63.2%	△ 0.2	—	0.4	0.6	△ 0.0	△ 0.2
負 荷 率 B/C	90.9%	90.4%	0.5	—	0.9	0.5	1.3	1.0
最 大 稼 働 率 C/E	69.3%	69.9%	△ 0.6	—	△ 0.3	0.4	△ 1.0	△ 0.9

(注) 1 有収率以下の項目におけるすう勢比率欄の数値は、平成29年度の有収率等に対する各年度比率の差引きを表している。
2 km³未満は切捨てしている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額452億1,100万円に対し決算額462億3,777万円（執行率102.3%）で、10億2,677万円の増となっている。主な内訳をみると、給水収益が4億786万円、固定資産売却益が3億6,503万円、補償金が1億6,014万円、それぞれ予算に比べ増加している。

収益的支出は、予算現額370億9,335万円に対し決算額350億6,610万円（執行率94.5%）となっている。差額20億2,724万円のうち、1億1,878万円が翌年度への繰越額で、不用額は残り19億846万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額69億9,100万円に対し決算額38億7,125万円（執行率55.4%）で、31億1,974万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額292億3,213万円に対し決算額255億498万円（執行率87.2%）となっている。差額37億2,715万円のうち、7億8,944万円が翌年度への繰越額で、不用額は残り29億3,771万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額219億9,470万円に対し決算額185億6,907万円（執行率84.4%）となっており、内訳は次のとおりである。

・施設整備事業	149億1,055万円
導水施設	豊平川水道水源水質保全管理センターほか新設工事 等
浄水施設	西野浄水場ほか耐震改修工事 等
配水施設	西部ポンプ場・配水池耐震改修工事 等
配水管布設	管布設延長65.2km（清田第2幹線耐震化工事、新琴似地区配水管更新工事、曙地区配水管更新工事、菊水元町地区配水管更新工事 等）
・固定資産取得	36億5,852万円
	無線式メーター購入、宮の森ポンプ場ほか受配電・自家発電設備更新工事、西野浄水場ろ過池洗浄設備ほか更新工事、曙ポンプ場ポンプ・流入弁設備更新工事 等

企業債償還金は64億3,521万円で、資本的支出の25.2%を占めている。

資本的支出255億498万円の財源については、企業債20億円、出資金5億69万円、固定資産売却代金1億3,734万円、補助金2億4,667万円、加入金7億3,928万円、負担金2億4,724万円で充当し、不足する額216億3,372万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14億790万円、建設改良積立金105億3,848万円、過年度分損益勘定留保資金27億2,488万円及び当年度分損益勘定留保資金69億6,245万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益が423億3,811万円、総費用は328億2,613万円で、差引き95億1,197万円の純利益となり、前年度の純利益94億3,848万円に比べ7,349万円増加している。

経常損益でみると、経常収益419億6,285万円、経常費用327億9,805万円で、経常利益は91億6,479万円となり、前年度に比べ7,909万円減少した。経常収益率は、前年度より0.5ポイント低下し、127.9%となっている。

特別利益は3億7,526万円、特別損失は2,808万円である。特別利益の主な内訳は、土地の売却益3億6,503万円であり、特別損失の主な内訳は、過年度の水道料金の減額更正分2,011万円、国庫(道)補助金の消費税相当額返還分793万円である。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金はその全額が処分済となり、繰越利益剰余金はゼロとなっている。そのため当年度においては、当年度の純利益である95億1,197万円と、「その他未処分利益剰余金変動額」として94億3,848万円が加えられることにより、当年度末の未処分利益剰余金は189億5,046万円となっている。

第3表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 (A) / (B)	未処分 利益剰余金 又は 未処理欠損金(△) (C)	未処理 欠損金比率 (C) / 営業収益
	決算額	すう勢 比率	決算額	すう勢 比率				
29	(42,411,269)	(100.0)	(31,748,103)	(100.0)	(10,663,165)	(133.6)	22,394,581	—
	42,467,250	100.0	31,839,719	100.0	10,627,530	133.4		
30	(42,215,249)	(99.5)	(32,990,537)	(103.9)	(9,224,712)	(128.0)	21,309,444	—
	42,276,168	99.6	33,094,255	103.9	9,181,913	127.7		
元	(42,257,210)	(99.6)	(31,862,190)	(100.4)	(10,395,019)	(132.6)	19,558,899	—
	42,281,285	99.6	31,904,299	100.2	10,376,985	132.5		
2	(41,802,533)	(98.6)	(32,558,638)	(102.6)	(9,243,894)	(128.4)	19,815,473	—
	42,099,049	99.1	32,660,561	102.6	9,438,487	128.9		
3	(41,962,854)	(98.9)	(32,798,055)	(103.3)	(9,164,799)	(127.9)	18,950,465	—
	42,338,115	99.7	32,826,137	103.1	9,511,977	129.0		

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各年度の未処分利益剰余金には、以下の「その他未処分利益剰余金変動額」(建設改良積立金等)が加えられている。

平成29年度 11,767,050千円、平成30年度 12,127,530千円、令和元年度 9,181,913千円

令和2年度 10,376,985千円、令和3年度 9,438,487千円

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べ、収益は1億6,032万円増加し、費用は2億3,941万円増加したことから、経常損益は7,909万円減少し91億6,479万円の利益となった。

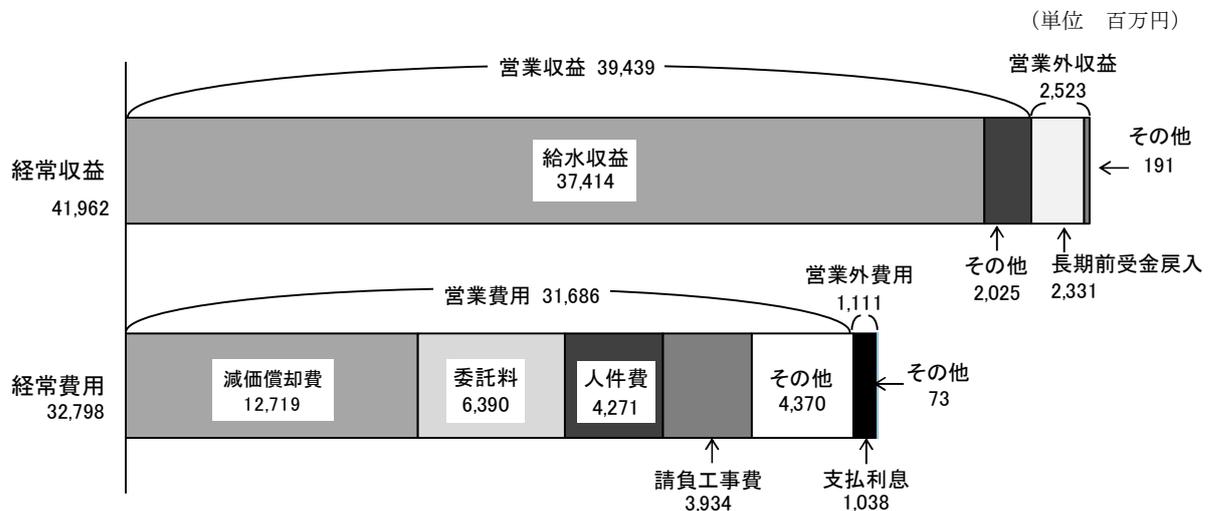
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (29 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
【 経 常 収 益 】										
給 水 収 益	37,414,523	89.2	37,417,325	89.5	△ 2,802	△ 0.0	99.4	99.4	100.1	99.6
一 般 会 計 負 担 金	166,782	0.4	166,773	0.4	9	0.0	102.3	102.3	101.3	100.2
一 般 会 計 補 助 金	28,581	0.1	28,406	0.1	175	0.6	39.5	39.2	98.7	149.3
受 託 工 事 収 益	1,225	0.0	14,691	0.0	△ 13,465	△ 91.7	0.5	5.5	0.3	2.0
下 水 道 使 用 料 徴 収 受 託 料	1,408,181	3.4	1,419,090	3.4	△ 10,909	△ 0.8	100.8	101.6	111.8	113.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,331,371	5.6	2,312,134	5.5	19,236	0.8	96.2	95.4	97.6	99.2
そ の 他	612,190	1.5	444,112	1.1	168,077	37.8	137.0	99.4	90.6	99.3
再 営 業 収 益	39,439,652	94.0	39,364,845	94.2	74,806	0.2	99.8	99.6	100.5	100.1
計 営 業 外 収 益	2,523,202	6.0	2,437,687	5.8	85,514	3.5	87.6	84.6	87.8	92.0
計	41,962,854	100.0	41,802,533	100.0	160,321	0.4	98.9	98.6	99.6	99.5
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	4,271,611	13.0	4,383,363	13.5	△ 111,752	△ 2.5	97.4	100.0	100.9	101.3
薬 品 費	340,901	1.0	315,780	1.0	25,121	8.0	108.7	100.7	97.3	114.5
動 力 費	412,018	1.3	384,709	1.2	27,309	7.1	103.9	97.0	107.1	109.7
修 繕 費	845,066	2.6	820,717	2.5	24,348	3.0	106.9	103.9	105.3	99.9
請 負 工 事 費	3,934,388	12.0	3,862,629	11.9	71,758	1.9	147.8	145.1	121.3	131.9
材 料 費	519,659	1.6	411,549	1.3	108,109	26.3	148.2	117.3	128.0	208.7
委 託 料	6,390,350	19.5	6,039,168	18.5	351,181	5.8	109.9	103.9	102.7	104.0
受 託 工 事 費	-	-	14,647	0.0	△ 14,647	-	-	5.5	-	2.1
減 価 償 却 費	12,719,060	38.8	12,398,810	38.1	320,250	2.6	102.5	99.9	100.1	100.1
支 払 利 息	1,038,338	3.2	1,197,027	3.7	△ 158,688	△ 13.3	57.7	66.5	76.5	87.8
そ の 他	2,326,658	7.1	2,730,232	8.4	△ 403,573	△ 14.8	90.9	106.7	95.2	104.1
再 営 業 費 用	31,686,205	96.6	31,304,102	96.1	382,103	1.2	107.0	105.7	102.8	105.9
計 営 業 外 費 用	1,111,849	3.4	1,254,536	3.9	△ 142,686	△ 11.4	52.2	58.9	66.7	76.0
計	32,798,055	100.0	32,558,638	100.0	239,416	0.7	103.3	102.6	100.4	103.9
経 常 損 益	9,164,799	-	9,243,894	-	△ 79,095	△ 0.9	85.9	86.7	97.5	86.5

(注) 1 人件費には、受託工事関係分を含まない。
2 支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は419億6,285万円で、前年度に比べ1億6,032万円（0.4%）増加した。

経常収益の89.2%を占める給水収益は374億1,452万円で、前年度より280万円減少したが、その他の収益が補償金の増加などにより1億6,807万円（37.8%）増加した。また、受託工事収益は、札幌駅北口8・1地区市街地再開発事業に関連する事業が終了したことにより、前年度から1,346万円（91.7%）減少し122万円、下水道使用料徴収受託料は、徴収経費の減により前年度から1,090万円（0.8%）減少し14億818万円となっている。

【経常費用】

経常費用は327億9,805万円で、前年度に比べ2億3,941万円（0.7%）増加した。

構成割合をみると、減価償却費が最も大きく38.8%、次いで委託料が19.5%、人件費が13.0%、請負工事費が12.0%となっている。

対前年度比較では、委託料は水質情報管理システム更新関連業務や給配水管維持管理業務等の増加により3億5,118万円（5.8%）、減価償却費は3億2,025万円（2.6%）、材料費は管路耐震化工事等の増加により1億810万円（26.3%）それぞれ増加している。一方、支払利息は企業債の元金償還が進んだことから、1億5,868万円（13.3%）減少している。

【最近5年間の推移】

営業収益は、前年度に比べると微増となっているが、最近5年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、多少の増減はあるもののほぼ横ばいで推移している。一方、営業外収益は、前年度に比べると微増となっているが、5年間の推移では減少傾向にある。

経常費用については、材料費、請負工事費及び委託料などが増加傾向にあり、平成29年度に比べると材料費は48.2ポイント、請負工事費は47.8ポイント、委託料は9.9ポイントの上昇となっている。一方、支払利息は減少を続けており、平成29年度と比べると、42.3ポイントの低下となっている。経常費用全体では、微増傾向で推移している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

経常利益率（21.8%）は、前年度に比べ0.3ポイント低下し、営業利益率（19.7%）は0.8ポイント低下した。経常費用対営業収益率（83.2%）は0.5ポイント上昇した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率、営業利益率、経常費用対営業収益率ともに上昇と低下を繰り返しているが、経常利益率及び営業利益率は、ここ2年間は連続で低下し、当年度は過去5年間で最低となっている。

経常費用を科目別にみると、低下傾向にあるのが支払利息であり、当年度は2.6%で前年度から0.4ポイント、平成29年度から2.0ポイント低下している。

人件費については、当年度は10.8%で前年度から0.3ポイント、平成29年度からも0.3ポイント低下している。減価償却費については、当年度は32.2%で前年度から0.7ポイント、平成29年度から0.8ポイント上昇している。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

		(単位 %)				
項	目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経	常	25.1	21.9	24.6	22.1	21.8
利	益					
率						
営	業	25.1	20.7	23.4	20.5	19.7
利	益	(25.1)	(20.7)	(23.4)	(20.5)	(19.7)
率						
経	常	80.3	83.4	80.2	82.7	83.2
費	用					
対	営					
営	業					
収	益					
率						
	人	11.1	11.2	11.1	11.1	10.8
	件	(11.1)	(11.2)	(11.1)	(11.1)	(10.8)
	費					
	減	31.4	31.4	31.3	31.5	32.2
	価					
	償					
	却					
	費					
	支	4.6	4.0	3.5	3.0	2.6
	払					
	利					
	息					
	そ	33.3	36.8	34.3	37.0	37.4
	の	(32.6)	(36.7)	(34.3)	(37.0)	(37.4)
	他					
	経					
	費					

(注) 1 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益、経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

2 () 内は、受託工事収益、受託工事費を除いて算出したものである。

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は538人で、前年度と比べると4人減少し、平成29年度との比較では9人の減少となっている。また、給水人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度より0.02人減少して2.74人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末80人（前年度から増減なし）が在籍している。

第6表 職員数の推移

(単位 人)					
項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員数	547 (546)	548 (547)	546 (546)	542 (541)	538 (538)
給水人口1万人 当たり職員数	2.79 (2.79)	2.79 (2.79)	2.78 (2.78)	2.76 (2.75)	2.74 (2.74)

- (注) 1 職員数は、年度末現在である。(再任用短時間勤務職員を含む)
2 職員数()内は、受託工事関係職員を除く職員数である。
3 給水人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成29年度を100とする職員1人当たりの営業収益と有収水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、当年度は前年度に比べると0.7ポイントの上昇、平成29年度との比較では、0.9ポイントの上昇となっている。

有収水量については、当年度は前年度に比べると0.5ポイントの上昇、平成29年度との比較では2.7ポイントの上昇となっている。

職員1人当たり営業収益・有収水量のすう勢

項目		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員1人 当たり	営業収益	100.0	99.8	100.4	100.2	100.9
	有収水量	100.0	99.2	99.9	102.2	102.7

- (注) 1 職員数は、期中平均により計算している。
2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ3.1ポイント低下し、平成29年度からは8.1ポイント低下している。このうち、給料は前年度より1.5ポイントの低下、手当等は5.7ポイントの低下となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金取崩額により支給されている（取崩額5億45万円）。なお、当年度の退職者数は24人（前年度35人）である。

第7表 人件費のすう勢

(単位 比率：％ 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率				構 成 比
	(29年度=100)				
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
人 件 費 (金 額)	100.7 (4,282,277)	97.9 (4,165,673)	95.0 (4,041,247)	91.9 (3,909,114)	100.0
給 与	100.5	97.8	96.4	93.2	82.1
給 料	99.6	98.5	99.1	97.6	51.4
手 当 等	101.9	96.9	92.3	86.6	30.7
賃 金	102.1	96.0	—	—	—
法 定 福 利 費 等	101.3	98.6	96.7	93.8	17.9
職 員 1 人 当 たり 平 均 給 与	100.2	97.7	95.1	92.4	
退 職 給 付 費 (金 額)	(159,965)	(257,075)	(342,115)	(362,497)	(8.5)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(443,295)	(581,349)	(717,201)	(500,451)	

- (注) 1 人件費には、受託工事関係分及び退職給付費を含まない。
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与に含まれている。
 3 法定福利費等は、法定福利費と厚生福利費である。
 4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員により、期中平均の職員数で算出している。
 5 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（受託工事関係分を除く人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員1人当たりの平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千円)	平 均 年 齢 (歳)
29	6,318	45.9
30	6,333	46.7
元	6,173	44.5
2	6,011	44.1
3	5,838	44.5

- (注) 1 平均給与は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員含む。）により、期中平均の職員数で算出している。
 2 平均年齢は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員含む。）の期中平均による。

(5) 有収水量 1 m³ 当たり収支

有収水量 1 m³ 当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである。

当年度は、給水収益から算定した販売単価は207円44銭、経常費用（受託工事費を除く。）から算定した生産原価は181円84銭で、差引き25円60銭の販売益が生じており、前年度と比較すると 1 円43銭の減少となっている。なお、平成19年度以降、生産原価を給水収益のみで賄うことができている。

最近 5 年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、販売単価は微減傾向にあり、平成29年度と比べて2.1ポイントの低下、生産原価は請負工事費や委託料の増加などから微増傾向にあり、平成29年度と比べて2.6ポイントの上昇となっている。

第 8 表 有 収 水 量 1 m³ 当 たり 収 支

（単位 金額：円 すう勢比率：29年度＝ 100）

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	元 年 度	30 年 度	29 年 度
販 売 単 価 A （すう勢比率）	207.44 (97.9)	207.54 (97.9)	△ 0.10 —	212.25 (100.1)	212.28 (100.1)	211.97 (100.0)
生 産 原 価 B （すう勢比率）	181.84 (102.6)	180.51 (101.8)	1.33 —	179.44 (101.2)	186.69 (105.3)	177.28 (100.0)
人 件 費	23.68	24.31	△ 0.63	24.91	25.14	24.69
修 繕 費	4.69	4.55	0.14	4.69	4.47	4.45
請 負 工 事 費	21.81	21.42	0.39	18.18	19.88	14.99
材 料 費	2.88	2.28	0.60	2.53	4.14	1.98
委 託 料	35.43	33.50	1.93	33.62	34.22	32.74
減 価 償 却 費	70.52	68.77	1.75	69.93	70.34	69.89
支 払 利 息	5.76	6.64	△ 0.88	7.76	8.94	10.14
そ の 他	17.07	19.03	△ 1.96	17.83	19.56	18.41
差 引 A-B	25.60	27.03	△ 1.43	32.81	25.59	34.69
販売単価対生産原価 A/B	114.1	115.0	△ 0.9	118.3	113.7	119.6
有収水量のすう勢	101.6	101.5	—	100.0	99.5	100.0

（注） 1 生産原価 B は、経常費用から受託工事費を除いて算出している。

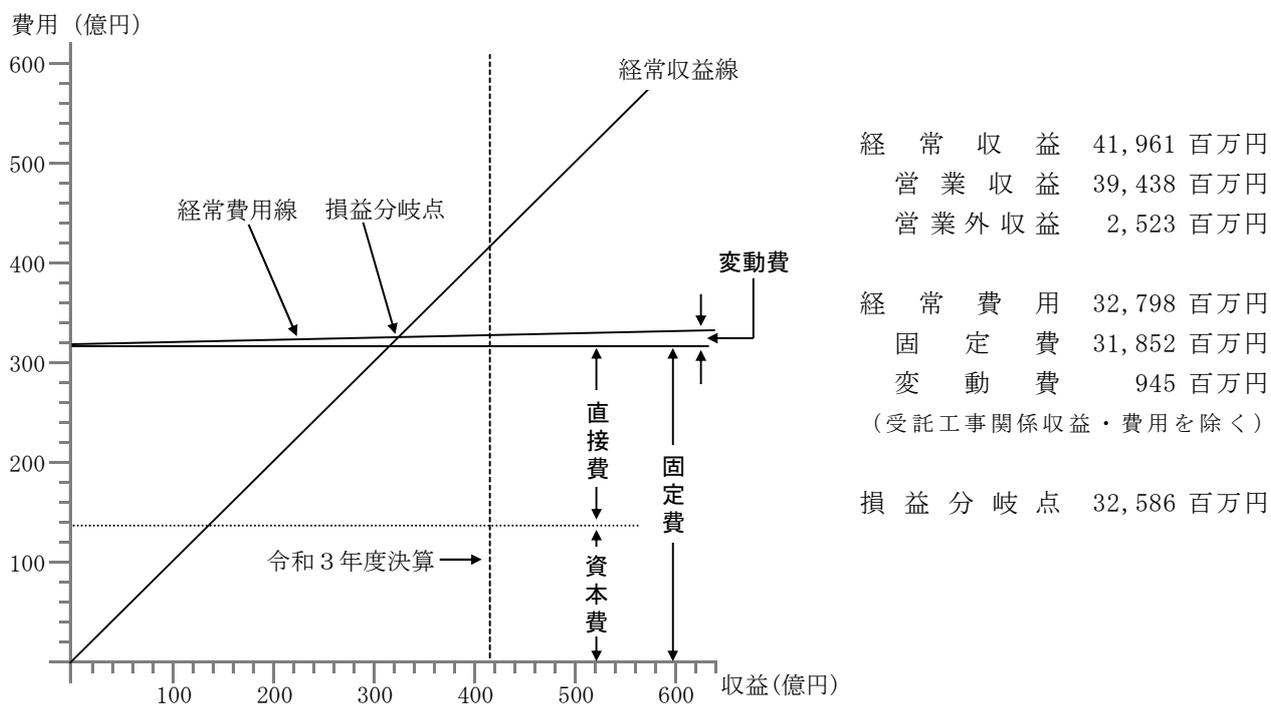
2 販売単価対生産原価は、生産コスト100円につき得られる料金収入の額を表している。

(6) 損益分岐点分析

令和3年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は2.9%、変動費率は2.3%、損益分岐点収益額は325億8,600万円と試算され、損益分岐点比率は77.7%となった。経常収益は419億6,100万円であり、損益分岐点収益額を93億7,500万円上回っており、良好な状況が続いている。

第2図 損益分岐点



(7) 一般財団法人さっぽろ水道サービス協会との決算統合分析

一般財団法人さっぽろ水道サービス協会（本市50%出資。以下「協会」という。）は、本市水道事業の重要な一翼を担っている。主な事業は、①調査研究・普及宣伝事業、②一般事業：水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練、簡易専用水道（貯水槽）の検査、③受託事業：公金収納、浄水場維持管理、配水管路維持管理、水道水質監視管理等である。

協会への委託料・職員数等の推移は、第9表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は、前年度に比べ400万円増加の13億3,200万円となっている。第10表により協会分を含めた統合決算額でみると、直接費は186億9,500万円（前年度182億1,300万円）で前年度より4億8,200万円の増加となっている。また、経常利益額は91億500万円（同91億9,500万円）で前年度より9,000万円減少している。本市水道事業における協会受託事業の割合は、施設管理運営経費では統合決算額140億4,900万円のうち11億6,700万円で8.3%、一般管理等経費では46億4,600万円のうち1億7,400万円で3.7%となっている。

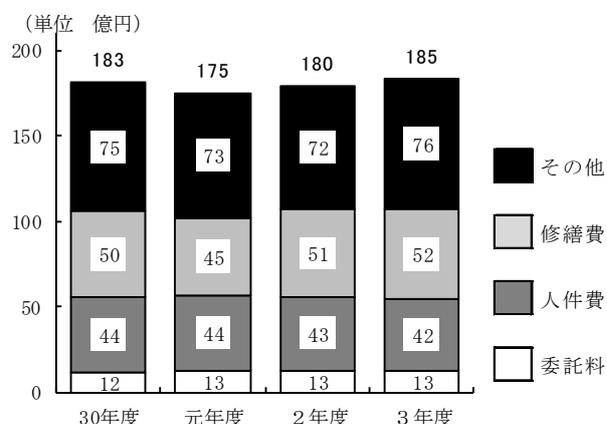
第9表、第3図、第10表における注意事項

- 1 第9表の職員数は、期中平均であり、協会職員は非常勤役員を除く。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費及び雑支出を除いたものである。
- 3 第3図において、退職給付費は「その他」に含み、請負工事費及び材料費は「修繕費」に含む。
- 4 第10表における統合後決算額は、水道事業会計から協会への委託料を相殺している。

第9表 協会への委託料等の推移

区分	(単位 百万円、%、人)			
	30年度	元年度	2年度	3年度
委託料	1,270	1,349	1,328	1,332
損益勘定	1,270	1,349	1,328	1,332
対29年度比	77.2	82.0	80.7	81.0
うち業務費	127	109	104	90
資本勘定	-	-	-	-
対直接費比率				
損益勘定分	6.9	7.7	7.4	7.2
業務費分	4.8	4.2	3.6	3.5
局損益職員数	545	543	539	537
協会職員数	262	246	251	248
うち派遣職員数	2	3	2	2

第3図 直接費（損益勘定分）の内訳



第10表 協会分を含めた決算内訳

会計区分		(単位 百万円)									
		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費	施設管理運営経費	人件費	修繕費	その他	一般管理等経費	うち人件費	経常損益 (A)-(B)
3年度	水道事業	41,962	32,798	18,510	14,039	2,032	5,285	6,720	4,471	2,238	9,164
	協会受託事業	1,333	1,358	1,342	1,167	961	1	204	174	144	△ 25
	協会その他事業	142	176	176	143	114	0	29	32	28	△ 33
	統合決算額	42,105	32,999	18,695	14,049	3,108	5,287	5,653	4,646	2,411	9,105
2年度	統合決算額	41,941	32,745	18,213	13,150	3,166	4,757	5,226	5,026	2,453	9,195

(注) 協会の決算数値(消費税抜き)は、当期の経常収益・経常費用であり、3年度の正味財産期末残高は、937百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約6割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,536億2,623万円で、前年度の3,481億4,917万円から54億7,706万円（1.6%）増加している。

第11表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	328,165,993	92.8	324,039,568	4,126,425	1.3	103.4
	有 形 固 定 資 産	288,895,824	81.7	284,624,151	4,271,672	1.5	105.8
	うち 構 築 物	215,676,144	61.0	215,962,752	△ 286,608	△ 0.1	109.3
	うち 建 設 仮 勘 定	32,774,643	9.3	29,574,460	3,200,183	10.8	92.6
	無 形 固 定 資 産	19,851,919	5.6	20,359,717	△ 507,797	△ 2.5	86.3
	投 資 そ の 他 の 資 産	19,418,250	5.5	19,055,699	362,550	1.9	90.9
	流 動 資 産	25,460,239	7.2	24,109,602	1,350,637	5.6	106.1
資 産 合 計	353,626,233	100.0	348,149,171	5,477,062	1.6	103.6	
負 債 の 部	固 定 負 債	54,482,675	15.4	58,831,465	△ 4,348,789	△ 7.4	72.2
	うち 企 業 債	49,626,850	14.0	53,776,552	△ 4,149,702	△ 7.7	71.5
	流 動 負 債	14,592,557	4.1	13,653,282	939,274	6.9	84.1
	うち 企 業 債	6,149,702	1.7	6,435,212	△ 285,510	△ 4.4	76.8
	うち 未 払 金	6,329,093	1.8	5,085,390	1,243,703	24.5	88.5
	繰 延 収 益	44,974,896	12.7	46,101,230	△ 1,126,334	△ 2.4	93.0
	うち 国庫(道)補助金	15,189,813	4.3	15,451,625	△ 261,811	△ 1.7	96.1
負 債 合 計	114,050,129	32.3	118,585,979	△ 4,535,850	△ 3.8	80.8	
資 本 の 部	資 本 金	205,647,690	58.2	194,741,545	10,906,145	5.6	127.5
	剰 余 金	33,928,413	9.6	34,821,646	△ 893,232	△ 2.6	87.2
	資 本 剰 余 金	877,948	0.2	906,173	△ 28,224	△ 3.1	97.9
	うち 加 入 金	810,660	0.2	810,419	240	0.0	100.7
	利 益 剰 余 金	33,050,465	9.3	33,915,473	△ 865,007	△ 2.6	87.0
	水道施設更新積立金	14,100,000	4.0	14,100,000	0	0.0	90.4
	未処分利益剰余金	18,950,465	5.4	19,815,473	△ 865,007	△ 4.4	84.6
資 本 合 計	239,576,104	67.7	229,563,191	10,012,912	4.4	119.7	
負 債 資 本 合 計	353,626,233	100.0	348,149,171	5,477,062	1.6	103.6	

(注) 3年度指数は、平成29年度を100としている。

ア 資 産

固定資産は、3,281億6,599万円〈資産合計に対する構成比率92.8%〉で、前年度より41億2,642万円（1.3%）増加した。これは有形固定資産の増加によるものが大きく、有形固定資産全体では、配水管の新設や更新等により42億7,167万円（1.5%）増加している。

また、無形固定資産は減価償却などにより5億779万円（2.5%）の減少となり、投資その他の資産は退職給付引当資産が1億3,795万円（2.9%）減少した一方、出資金が5億69万円（5.2%）増加したことなどにより、3億6,255万円（1.9%）の増加となっている。

流動資産は、254億6,023万円〈同7.2%〉で、前年度より13億5,063万円（5.6%）増加した。これは、預金が11億6,388万円（14.3%）、貯蔵品が1億4,185万円（6.0%）増加したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、1,140億5,012万円〈負債資本合計に対する構成比率32.3%〉で、前年度より45億3,585万円（3.8%）の減少となった。

固定負債は544億8,267万円〈同15.4%〉で、前年度より43億4,878万円（7.4%）の減少となった。これは償還が進んで企業債が41億4,970万円減少したことによる。

流動負債は145億9,255万円〈同4.1%〉で、前年度より9億3,927万円（6.9%）の増加となった。これは、企業債が2億8,551万円減少した一方、未払金が12億4,370万円増加したことなどによるものである。

繰延収益は、国庫（道）補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は449億7,489万円〈同12.7%〉で、前年度より11億2,633万円（2.4%）の減少となっている。

ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額は2,395億7,610万円〈負債資本合計に対する構成比率67.7%〉で、前年度より100億1,291万円（4.4%）増加している。

資本金は2,056億4,769万円〈同58.2%〉で、前年度より109億614万円（5.6%）の増加となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち、94億3,848万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことなどによるものである。

剰余金は339億2,841万円〈同9.6%〉で、前年度より8億9,323万円（2.6%）減少している。このうち、資本剰余金は8億7,794万円〈同0.2%〉で、加入金及び受贈財産評価額が計上されており、前年度より2,822万円（3.1%）の減少となっている。

利益剰余金は330億5,046万円〈同9.3%〉で、未処分利益剰余金の減少により、前年度より8億6,500万円（2.6%）減少している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

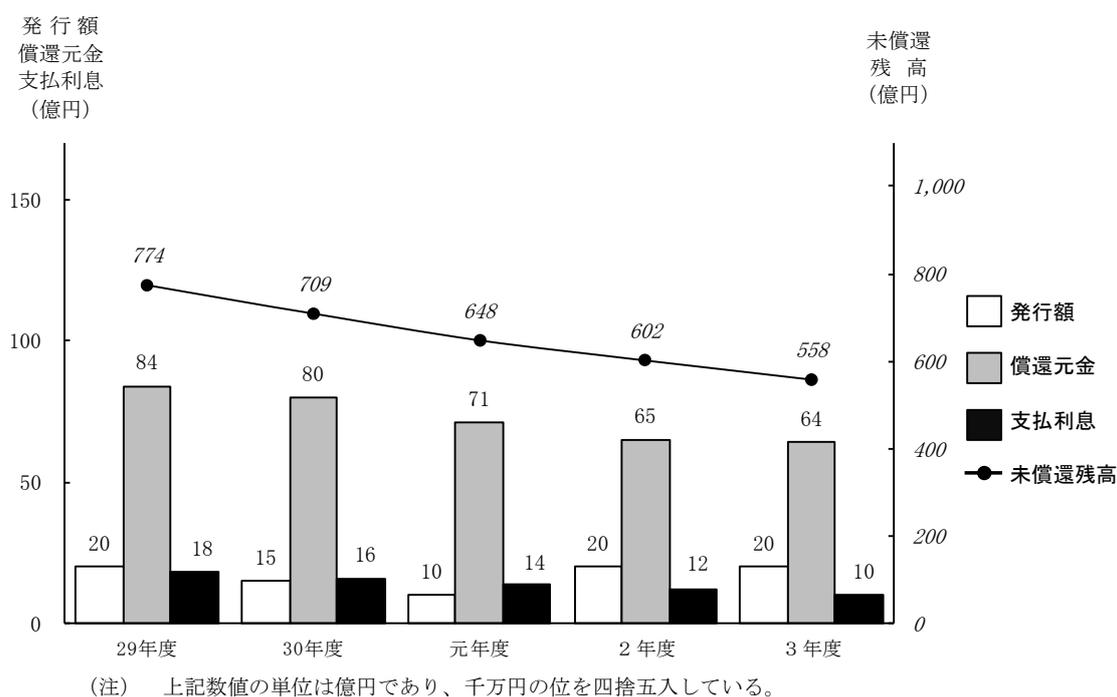
当年度の発行額は20億円で、前年度と同額であった。また、元金償還額は64億3,521万円で、前年度より1億1,396万円(1.7%)減少した。この結果、当年度末の未償還残高は557億7,655万円で、前年度より44億3,521万円(7.4%)減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、50.6%(前年度52.8%)となり、平成23年度以降、企業債の元金償還を該当年度の減価償却費で償還できる状態となっている。企業債償還額対償還財源比率も、32.9%(前年度33.9%)となっており、償還能力の高さを表している。

支払利息(企業債取扱諸費を含む。)は10億3,833万円で、前年度より1億5,868万円(13.3%)減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は74億7,355万円で、対営業収益比率は18.9%(前年度19.7%)となった。

第4図 企業債の発行額、償還等の推移



企業債償還額等に関する比率の推移

項目	(単位: %)				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	68.0	64.4	57.4	52.8	50.6
企業債償還額 対 償還財源比率	40.8	41.6	34.9	33.9	32.9
企業債元利償還額 対 営業収益比率	25.9	24.2	21.4	19.7	18.9

※ 償還財源=減価償却費+経常利益(又は-経常損失)-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第12表のとおりである。

収益的収支で217億5,957万円の資金剰余、資本的収支で216億3,372万円の資金不足となっており、当年度としては全体で1億2,585万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残額は170億1,738万円となった。

第12表 運転資金の状況

(単位 千円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	12,719,060
		固定資産除却費	456,175
		引当金繰入額等	2,253
		長期前受金戻入等	△ 2,589,582
		当年度収益的収支差引額	11,171,670
収益的収支の資金剰余	21,759,578		
建設改良費	18,569,076	企業債	2,000,000
企業債償還金	6,435,212	出資金	500,693
出資金	500,693	固定資産売却代金	137,349
		補助金	246,676
		加入金	739,289
		負担金	247,247
		資本的収支の資金不足	21,633,726
運転資金の剰余（当年度分）	125,852		
運転資金の剰余（前年度末）	16,891,532		
運転資金の剰余（当年度末）	17,017,384		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	備 考
流 動 比 率	138.3	144.8	160.9	176.6	174.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	97.9	97.7	97.3	96.9	96.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債+繰延収益}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	72.8	74.9	77.4	79.2	80.5	$\frac{\text{自己資本+繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	22.7	20.6	18.8	17.3	15.8	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	70.5	64.2	57.0	51.7	47.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=資本金+剰余金
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
 3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
 4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、建設改良未払金の増加などにより前年度に比べ2.1ポイント低下し174.5%となっているが、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し96.8%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度に比べ1.3ポイント上昇し80.5%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を示す借入金比率は、企業債の減少などにより前年度に比べ1.5ポイント低下し15.8%となった。

負債が自己資本を超過していないかを示す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度に比べ4.1ポイント低下し47.6%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に1億9,536万円、資本的収入に7億4,794万円、総額で9億4,330万円が繰り入れられている。

水道事業の経営は、水道利用者負担が原則となっており、収益的収入への繰入金繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と同じく0.5%と少ない数値になっている。

繰入金の内訳をみると、最も金額が大きいのは、石狩西部広域水道企業団による水道広域施設建設に係る本市負担分であり、5億69万円が出資金として資本的収入に繰り入れられている。

次いで、消火栓の維持管理及び消火栓移設に係る経費負担として1億6,678万円が営業収益に、消火栓の新設又は更新に係る経費負担として2億4,724万円が資本的収入に、合計4億1,402万円が繰り入れられている。

そのほか、児童手当の給付に要する補助金2,858万円が営業外収益に繰り入れられている。

第14表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分			3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営業 収益	負担金 法17の2	消火栓関連 A-1	166,782	166,773	9	A: 消火栓の移設、維持管理等の経費負担分
営業外 収益	補助金 法17の3	児童手当 B	28,581	28,406	175	-1 消火用水負担金、消火栓維持管理負担金、消火栓設置等負担金(移設分)
収益的収入計 (繰入率)			195,363 (0.5%)	195,179 (0.5%)	184 (0.0%)	-2 消火栓設置等負担金(新設・更新分)
資本的 収入	負担金 法17の2	消火栓関連 A-2	247,247	250,732	△ 3,485	B: 児童手当の給付に要する補助金 ・国庫補助金を除く地方負担分の 1/2を出資
	出資金 法 18	水道広域化施設 C	500,693	212,829	287,864	C: 水源施設建設費分
		構造物耐震化 D	-	90,000	△ 90,000	・水道広域化施設に係る本市負担分を 出資金で繰入
計			500,693	302,829	197,864	D: 基幹水道構造物耐震化分 ・国庫補助金を除く地方負担分の 1/4を出資
資本的収入計			747,940	553,561	194,379	
合 計			943,303	748,740	194,563	

(注) 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

水道は、市民生活と都市活動に欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は、「安全で良質な水をいつまでも安定して供給する」という重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益は91億6,479万円となり、前年度（92億4,389万円）と比較すると請負工事費の増加などにより7,909万円減少している。純利益は95億1,197万円となり、前年度（94億3,848万円）と比較すると7,349万円増加している。純利益の発生は平成12年度以降継続しており、経営成績は引き続き安定した状態にある。

資金面では、当年度末の資金残額が前年度末に比べて1億2,585万円増の170億1,738万円あることに加え、水道施設更新積立運用金が当年度末で45億円となっており、当面の資金繰りについても安定した状態にある。

収入の根幹をなす給水収益をみると、当年度は前年度とほぼ同額の374億1,452万円となっており、現在の高い給水普及率や予想される人口減少を考慮すれば、収益が大きく増えることは想定できず、今後、緩やかに減少に転じていくものと見込まれる。

費用をみると、当年度は委託料や減価償却費が増加したことなどにより、経常費用は前年度より2億3,941万円増加し、327億9,805万円となった。

建設改良費の主な財源となる企業債の未償還残高は、平成12年度の2,012億9,940万円をピークに当年度末で557億7,655万円まで減少しているが、今後、施設の経年劣化に伴う更新事業や耐震化等の災害対策事業など、多額の事業費が見込まれることから、収支のバランスを考慮しながら計画的に活用していくことが重要となる。

令和2年3月に改定された「札幌水道ビジョン」において、令和2年度から令和6年度における財政収支見通しを策定している。今後の人口減少に伴う給水収益の減少や、施設の大規模更新に伴う事業費の増加が見込まれており、大きな社会経済情勢の変化がない限り、同期間は現行料金のもとで健全経営を維持できるとしている。同ビジョンにおける令和3年度の財政収支見通しと当年度実績を比較すると、純利益においては計画上の71億円に対し実績は95億1,197万円、累積資金残高は144億円に対し170億1,738万円とそれぞれ好転した。

一方で、前述のとおり、今後は給水収益の減少や建設改良費の大幅な増加など、厳しい財政状況になることが予想される。将来にわたり、安全で良質な水を安定して供給していくためにも、引き続き、計画的な施設整備やコスト縮減等により経営の効率化を図り、同ビジョンの進捗管理を適切に行うことで健全で持続可能な経営を目指し、基本理念である利用者の視点に立った事業運営に取り組まれることを期待する。